

海外 論文 & レポート

ヨーロッパにおける若者の 「移行期」政策・研究のいま

平塚眞樹（法政大学）

昨年9月初旬に、欧州における若者の学校から社会、依存から自立への「移行期」をめぐる政策・研究のいまを学ぶ旅に、数名で出かけた。

日本社会でも2003年頃からこの問題への社会的関心は急速に高まっており、それは、複数省庁(内閣府、経済産業省、厚生労働省、文部科学省)合同による「若者自立挑戦プラン」の大々的な実施や、昨年後半以降のマス・コミを中心とした「ニート」言説の過熱化に端的にみることができる。私たちもまた、例えば30年ほど前と比したとき、若者たちが自立を遂げる過程にながしかの構造的な困難が介在していること、このあらたな現実に対しながしかの社会的応答が必要であることを一方で強く認識しつつ、しかし同時に、上記の現行政策やマス・コミの言説への違和感や危機感ももっている。

西ヨーロッパでは日本よりも早くにこの問題への社会的認識・対応が生まれており、同時にそうしたいわば移行期政策への研究者サイドからの言及・批判も活発に取り交わされつつある。私たちは自分たちの仕事上の関心からとりわけ西ヨーロッパの研究者の政策への関与を学ぶという観点から、以下のようないくつかの場所と人を訪ねた。

訪問期間：2004年8月31日～9月10日
訪問先：Glasgow大学教授A.Furlong氏、Edinburgh大学教授D.Raffe氏、Scotland政府スキル開発担当G.Athey氏、London大学教授A.Green氏（以上英国）EU委員会青年政策担当H.J.Schild氏（以上ベルギー）EGRIS（European Society for Regional and International Social Research）研究員A.Walther氏、A.Pohl氏（以上ドイツ）

今回は、この旅を通して学び得たことを、西ヨーロッパで現在共有されつつある点と、一方で論点となっている点とに分けて、きわめて粗くではあるが記してみたい。（なお本稿は、この旅の正式な共同報告ではなく一同行メンバーである平塚による個人的レポートである。）

「移行期」の変容

まず一つ、西欧の研究者間で近年広く共有されつつあるのは、若者のライフコースやキャリア形成などいわゆる「移行」のプロセスが、“直線的”でなくなってきた（linearからnon-linearへ）との現状認識と、若者に関わる政策がこの新たな現実をふまえて立案実施されることの必要性の指摘であろう。

“直線的”でなくなる = “非直線化”とはどういうことか？、そこには、日本の「今」を理解する上でも非常に示唆的な、いくつかの意味・側面が含まれている。その一つは、“脱標準化・個人化”。第二次大戦後の西欧では、広い意味での社会民主主義国家・政策的枠組みのもとで社会が構築され、その中で若者の学校から職業・社会への移行に関しても、それぞれの国ごとの特質をもちつつ、しかし共通していくつかの「社会的標準」が形成されていたといえる。例えば西ドイツにおけるノン・エリート層の場合には、義務教育終了後に、デュアル・システムと呼ばれる職場における職業訓練と学校における職業教育・一般教養の学習の同時並行期間を経て、職業的自立を遂げるのが「標準」モデルとなっていた。これが、80年代以降の産業構造・雇用構造の変容や福祉国家システムの再編そして高学歴化といった諸要因があいまって揺らぎを生じつつある。たとえば日本でならば「フリーター」のような、従来型の標準にはなかったプロセスをたどる若者が、西欧でも多く生まれてきた。また、この変化は、移行のあり方が「層的」ではなく、「個別化」しつつあるともみえる現象を生み出している。中等教育学校でどの道に進んだらその後はこうなる、といった良かれ悪しかれ比較的先の見えやすい状況から、より個別的な様々な事情次第で、一人ひとり先がどうなるかわからないといった状況への変容である。

もう一つの意味は、“複雑化・長期化”である。上に述べたように、標準から外れるケースが増えると、若者たちの移行過程総体はおのずから多様で複雑なものとなる。ただ、複雑化とはそうした集団的意味だけでなく、個人個人のレベルでも進行する。時

に「ヨーヨー（yo-yo）型」移行とも呼ばれているが、従来、学校から職場へ、若者から成人へと“一方向的”に移行した若者のライフコースが、近年、遊具のヨーヨーのごとく、学校と職場、自立と依存の状況を途中で何度も行ったり来たりする、要するにリスクや不安定を多く含んだ複雑なプロセスに変容しつつある、ということである。そして、こうした複雑化は同時に、各国で急速に進行しつつある高学歴化もあいまって、移行期間の長期化、社会的自立の遅延ももたらしめている。「ポスト青年期」あるいは「ヤングアダルト」と呼ばれる、youthとadultの間に立つあらたなライフステージが生まれつつあるとの指摘もある。

私が興味深く思ったのは、研究者間で広く共有されつつあるこうした現状認識は、各国で取り込まれる若者向け政策や言説に、ある面で批判的に対峙する過程で収斂されてきたともみえることである。西欧でも、日本の現在と同じように若者の社会的自立の不全を、個々の若者の怠けや自覚の欠如に帰そうとする「若者の問題視」政策・言説が少なくない。これに対して、事柄はそうした問題を抱えた若者だけの、あるいは彼ら個人の問題ではなく、若者の移行期総体に大がかりな構造変容が生じつつあるとみるべきで、したがって政策においてもそのあらたな事態の上に立って、家族・地域社会・学校・職場のあり方を構造的に組み立て直す必要があることが、研究者サイドから政策担当者に向けて活発に発信されつつある。

あらたな論点や葛藤

少なくとも研究者の間でこうした認識の共有化が進む一方で、いくつかのあらたな

論点も生まれている。例えば一つには、脱標準化や個人化といったモメントをどうみるか？がある。単純化していえば、標準の崩れ（フレキシビリティ化ともいわれる）は従来と比して個人の選択の余地を広げるとする見方と、そうではないとする見方がある。後者の場合、実際の標準の崩れ方はごく一部の若者層にしか選択肢は広げず、より多くは従来より格段のリスクと不安定を抱え否応ない選択肢を選ばされており、移行期の変容は、階層分化・格差拡大と選択肢よりも不安定の増大をもたらしているとする。またそれに関連して、移行期は本当に個別化してきているのか？との論点もある。従来の社会階層・階級で若者の進路決定はなされなくなっているとの指摘がある一方で、今日でもなお若者の進路の決定には、本人の個人的努力以外にそのバックグラウンドに負うものは大きい、とする見方も示されている。この論点は、若者への支援にあたって「個別化」した政策が重要であるのか、従来とは異なるにせよ、より包括的な社会政策が重要なのか、という政策論議にもつながる。

もう一つの論点は、若者の移行期支援における若者自身の立場・位置づけである。例えば、EU委員会が取り組む2001年以降の青年政策において、最大のキーワードは「参加」である。ここでは、若者の社会統合をめぐる不全の背景には、旧来の社会システムや伝統的組織などいわゆる制度的構造に対する若者の不信があるとみなされており、したがって若者の移行期変容に臨む政策においては、若者自身が政策形成・実施の主体として参加することが必要だととらえられている。しかるに、青年政策や若者のライフコースに大きな関連とインパクトをもつ労

働市場政策や教育政策において、「参加」は必ずしも重視・顧慮されず、若者は政策の対象とみなされがちな現状がある。EU委員会内部でも政策担当者間に葛藤があり、若者をめぐる政策において若者当事者がどのような位置に立つべきなのかは一つの論点となっている。

最後にもう一つあげられるのは、フォーマルな制度とインフォーマルないしはノン・フォーマルな実践との関連である。多くの調査研究が、今日とりわけ様々な困難をもつ若者の社会統合の促進には、伝統的な教育・訓練の枠組み以外のインフォーマルないしノン・フォーマルな学習・訓練経験が重要な意味を持っていると報告している。それはこれらの場がフォーマルな場に比して、柔軟性に富み若者自身の実態にかみあった経験を提供しうるからと考えられる。しかるに、例えば日本でもフリースクールやNPOなどがそうであるように、そうした場での経験は必ずしも公的に評価されない。こうした現状に対して、フォーマル以外の経験の場で学んだ成果を公的に認める枠組みをつくることと、同時にフォーマルな制度をより柔軟性に富んだ場につくり直していくことが必要だという指摘が活発に出されている。しかし日本以上に強く堅い制度的構造をもつ国も多い西欧では、この点については日本以上に議論も多い現状がある。

いずれも、今日の日本を考える上でも極めて興味深い論点ばかりであり、共同的な調査・研究の必要や意味を深く認識させられた訪問だった。